

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年10月15日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【表現変更】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。

<先行き>

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

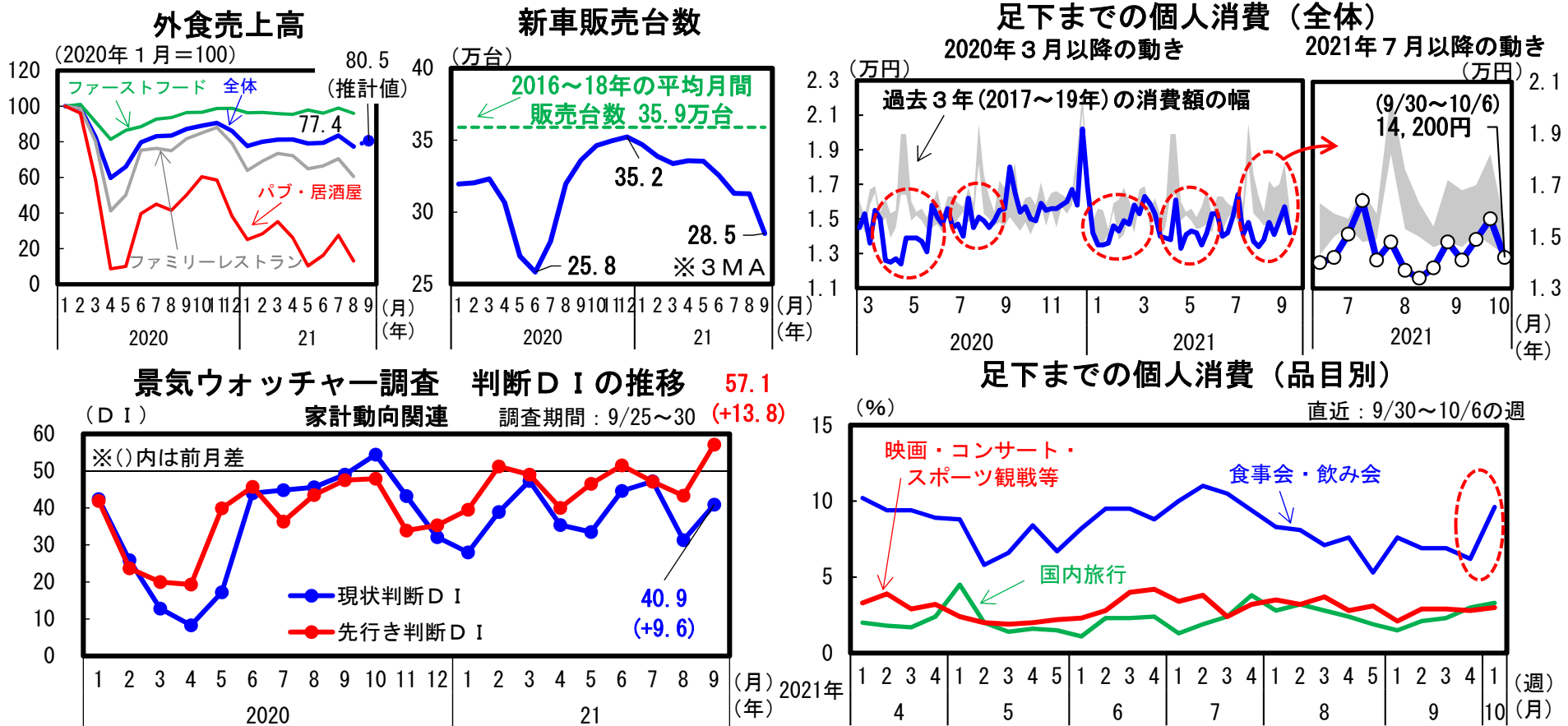
新型コロナウイルス感染症に対しては、19都道府県の緊急事態宣言及び8県のまん延防止等重点措置の全てを、9月30日をもって解除したが、様々な事態を想定し、ワクチン接種、治療薬の普及を図るとともに、医療提供体制を確保する。また、人流抑制等の影響を受けた方々への経済支援を実施する。同時に、ワクチン接種証明等も活用しながら、通常に近い社会経済活動を一日も早く取り戻すことができるよう取り組む。

さらに、こうした課題に切れ目なく対応し、新型コロナウイルス対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」による「新しい資本主義」を起動させ、国民の安全・安心を確保するため、新たな経済対策を策定する。その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1) 個人消費

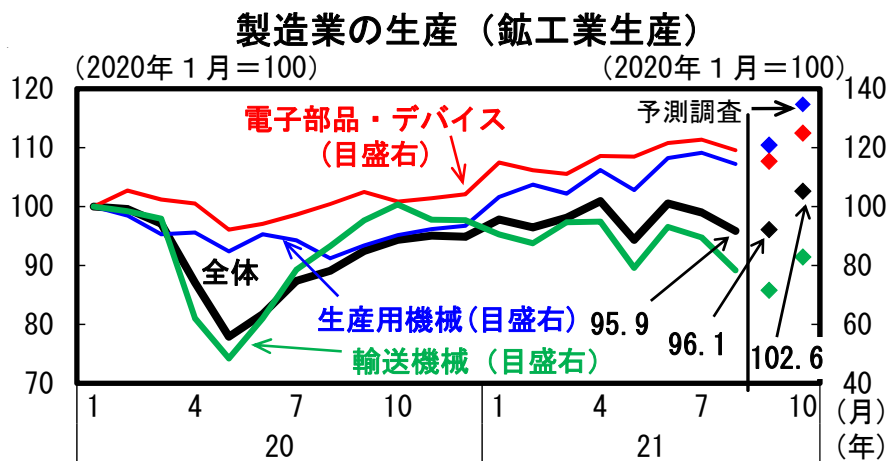
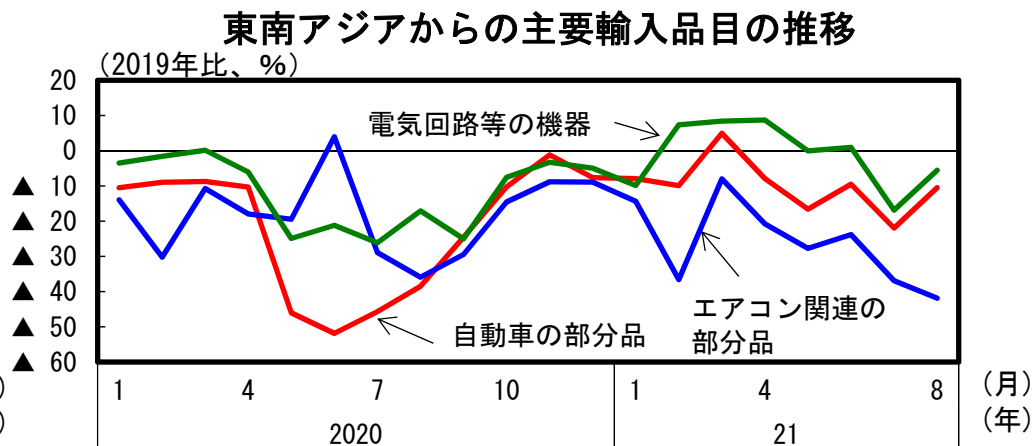
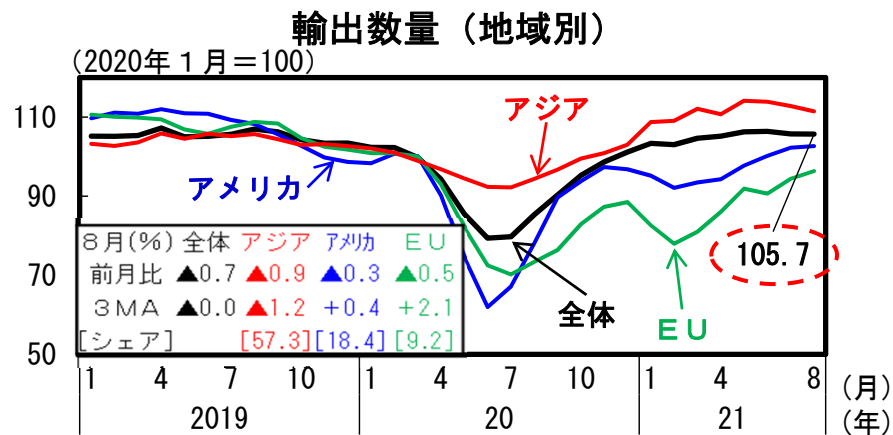
- 個人消費は、緊急事態宣言中は弱い動き。外食などサービス消費の弱さに加え、新車販売は、9月にかけて、供給面の影響により減少。
- 一方、9月末実施の景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは、緊急事態宣言の解除やワクチン接種の進展への期待などから大きく上昇。消費者マインドは、持ち直しの動き。
- 足下までの消費を週次データでみると、9月後半以降も全体としては弱さがみられるが、10月の宣言解除後には、外食の支出に上向きの動き。



(備考) 1. 左上図(左)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。最新月は外食産業各社IR資料を基に内閣府で推計した値。左上図(右)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成(含軽)、内閣府による季節調整値。
 2. 左下図は内閣府「景気ウォッチャー調査」(2021年9月調査、調査期間: 9月25日~30日)を基に作成。カッコ内は前月差。季節調整値。
 3. 右図は、マロミ社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの。右上図は、家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、2017~2019年の消費額の最大値から最小値の幅を示す(直近: 9/30~10/6に対応する週の最大値は15,500円、最小値は14,300円)。右下図は、一週間ごとの当該品目を購入した人の割合。

今月のポイント(2) 輸出入・生産

- 我が国の輸出は、コロナ前の水準を回復したものの、自動車の弱さなどもあり、足下では増勢が鈍化。また、製造業の生産は、電子部品・デバイスや生産用機械により、持ち直しているものの、半導体不足及び東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足により、自動車等の輸送機械に弱さがみられる。
- 自動車部品や電気回路等の機器などは、東南アジアからの輸入が減少しており、供給不足の長期化・拡大を指摘する見方もある。海外経済の動向や国際的なサプライチェーンを通じた影響に、引き続き注意が必要。



半導体不足や東南アジアの感染拡大の影響（ヒアリング）

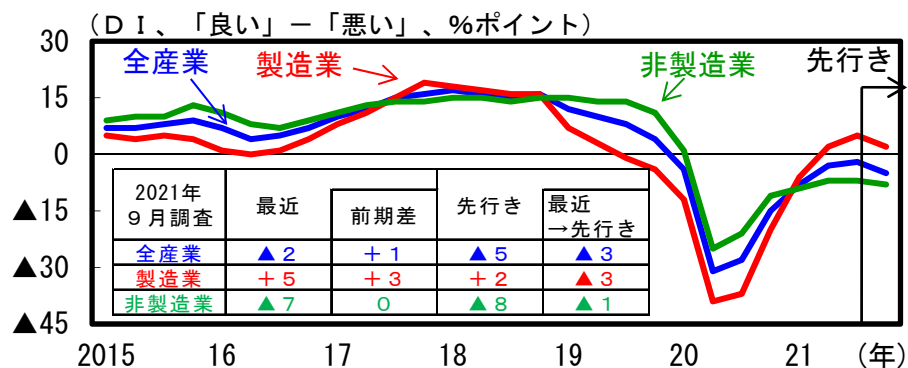
- 【自動車減産の長期化や関連業種への拡大】**
- ・ 金属製品：半導体不足等により自動車向けを中心に減産。
 - ・ 一般機械：自動車関係は、感染症による影響に加え、半導体不足の影響が予想以上に根深く、来年まで影響が続くとみている。
- 【自動車以外の分野における影響】**
- ・ 工作機械：モーター・コネクタ・継電器などの電気・電子部品の調達が困難。10月以降生産に遅れが生じる可能性。
 - ・ 建設機械：7～8月にエンジン部品供給に影響があった。
 - ・ 家電：主にベトナムからの部品供給停滞により冷蔵庫や洗濯機に、マレーシアからの供給停滞により掃除機にそれぞれ供給不足が発生。

(備考) 1. 左上図・右上図は、財務省「貿易統計(8月確報)」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。左上図について、EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各品目に占めるASEANのシェアは、自動車の部分品24.8%、電気回路等の機器25.3%、エアコン関連の部分品34.1%
2. 左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。右下図は、個社、業界団体等からのヒアリング等により作成。

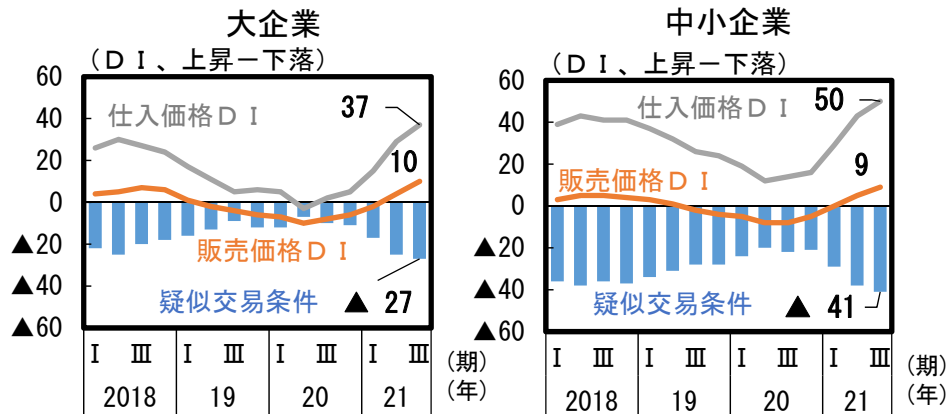
今月の指標(1) 景況感・企業収益・物価

- 日銀短観9月調査によると、企業の景況感は、非製造業では依然としてマイナス、製造業は前回6月調査から改善。2021年度の経常利益計画は、製造業・非製造業ともに増加。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業は、前年度に続き経常赤字の見込み。
- 製造業において、仕入価格D Iは足下で大きく上昇しているものの、販売価格D Iの上昇は限定的。価格転嫁の程度を表す疑似交易条件（販売価格D Iと仕入価格D Iの差）は、特に中小企業において悪化傾向。企業収益にマイナスの影響も。
- 倒産件数は、資金繰り支援等もあり、過去50年間で最も低い水準が続いているが、企業債務の水準は高く、緊急事態宣言の解除もあり、経済の活動レベルを高めていくことが必要。

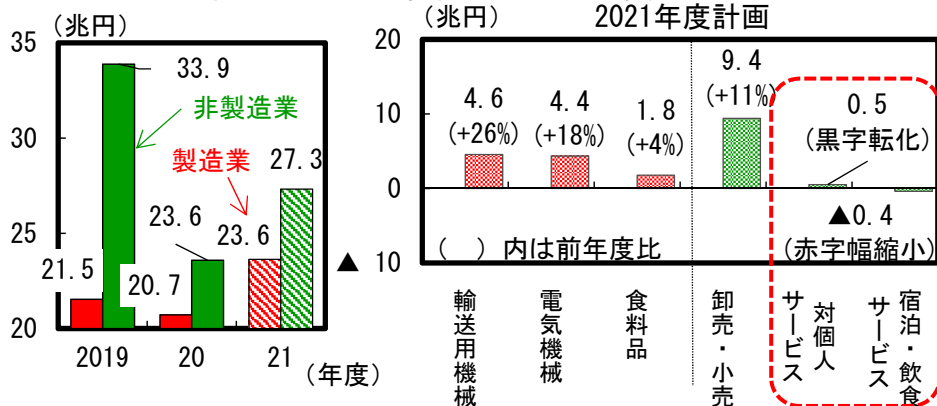
企業の景況感（日銀短観）



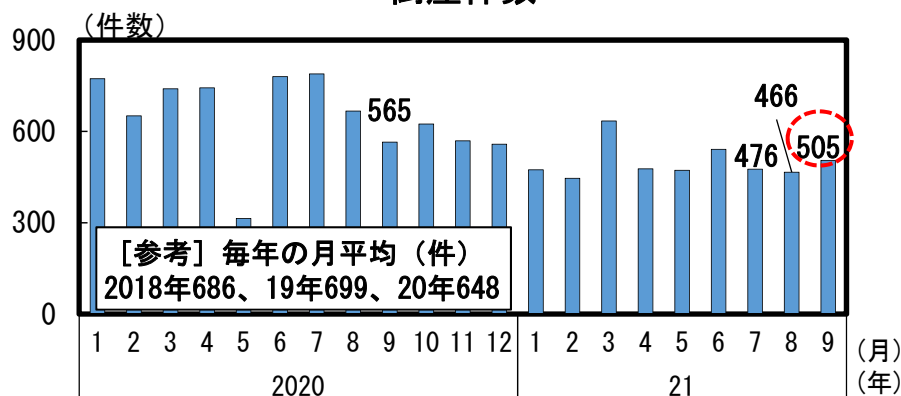
販売価格D Iと仕入価格D Iの推移（製造業）



経常利益の推移と2021年度計画



倒産件数

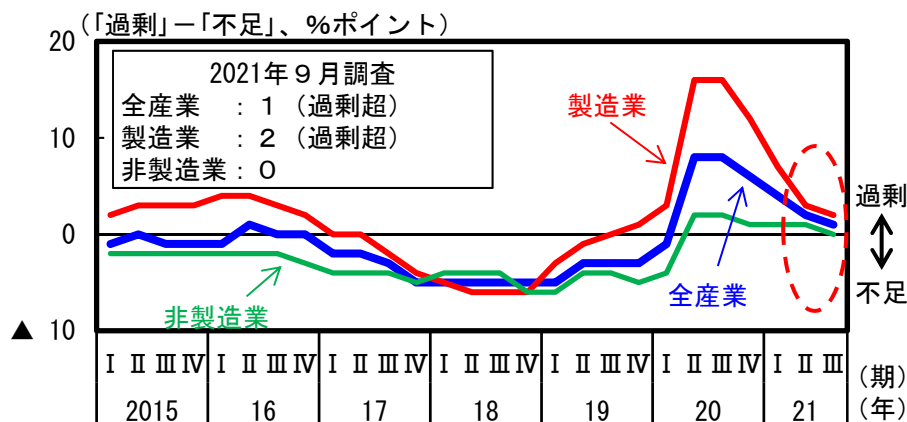


(備考) 左図及び右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。左図は全規模ベース。右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(原数値)。

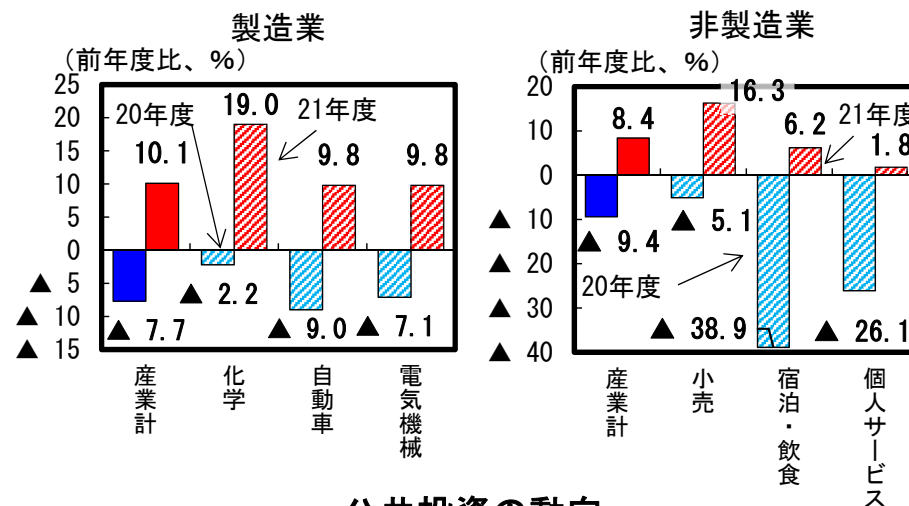
今月の指標(2) 設備投資・公共投資

- 日銀短観9月調査によると、設備の過不足感は、製造業・非製造業ともに前回6月調査から改善し、過剰感はおおむね解消。今後、企業の前向きな投資を期待。2021年度の設備投資は、6月調査と同水準の前年度比9.3%増と大幅な増加見込み。業種別にみると、製造業を中心に高い伸びの見通し。宿泊・飲食や個人サービスなど、サービス業の中には、伸びが限定的な業種も。
- 公共投資は、受注の減少を受け、高水準にあるものの、このところ弱含み。

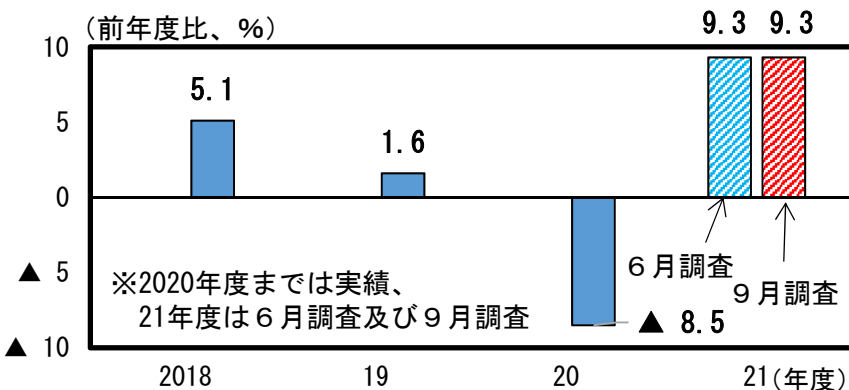
設備の過不足感



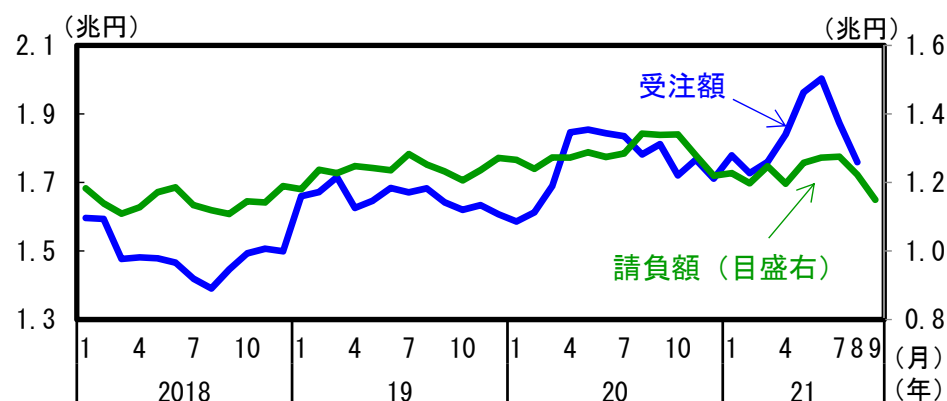
業種別の設備投資計画 (日銀短観)



設備投資計画 (日銀短観)



公共投資の動向

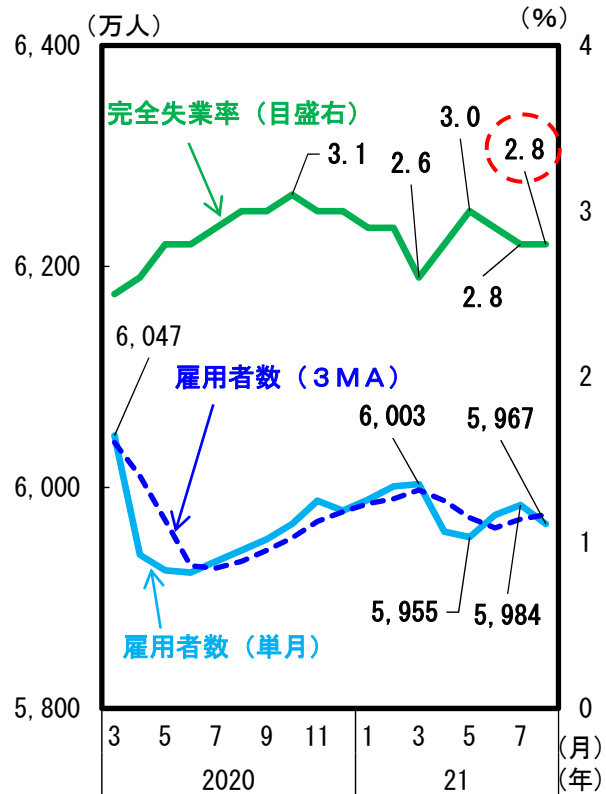


(備考) 1. 左図、右上図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。設備投資全体の計数は、ソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資(土地投資額は含まない)。
 2. 右下図は、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均

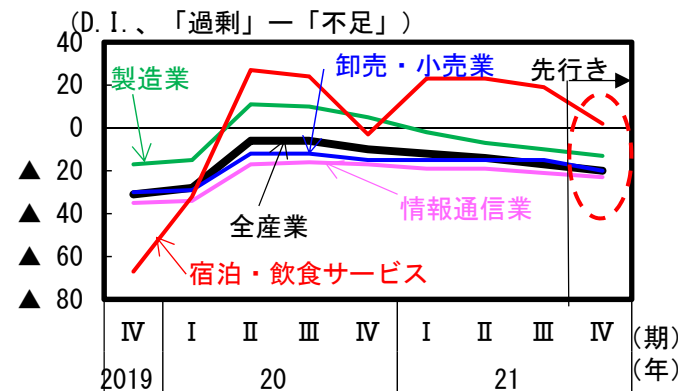
今月の指標(3) 雇用情勢

- 雇用状況は、弱さが続く中、8月の雇用者数は横ばいで推移。失業率は2.8%と底堅い動き。
- 日銀短観9月調査で雇用の過不足感をみると、先行きでも、全体としては不足超が続いており、宿泊・飲食サービス業においても過剰感が縮小。ハローワークによるネット経由の日次有効求人件数は、2019年同月比で水準は低いものの、10月に入っても持ち直しの動きが続く。
- 8月の賃金は、所定内・所定外給与が下支えし、前年比プラスで推移。実質総雇用者所得は、持ち直しの基調が続く。

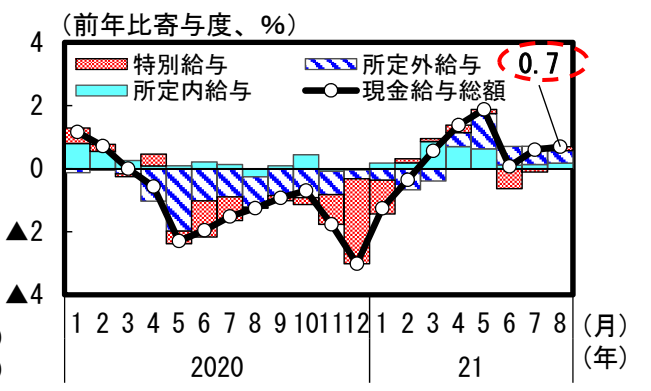
雇用者数と完全失業率



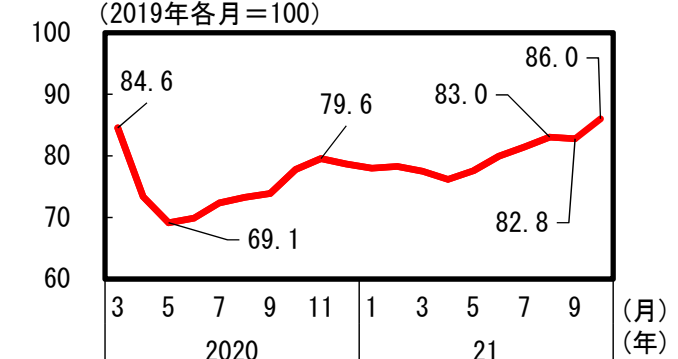
雇用の過不足感 (日銀短観)



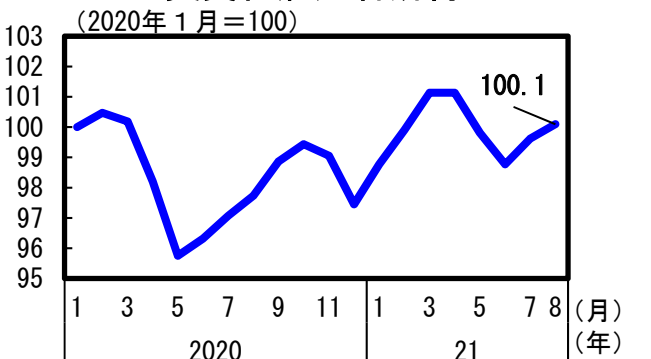
月間現金給与額



日次有効求人件数



実質総雇用者所得



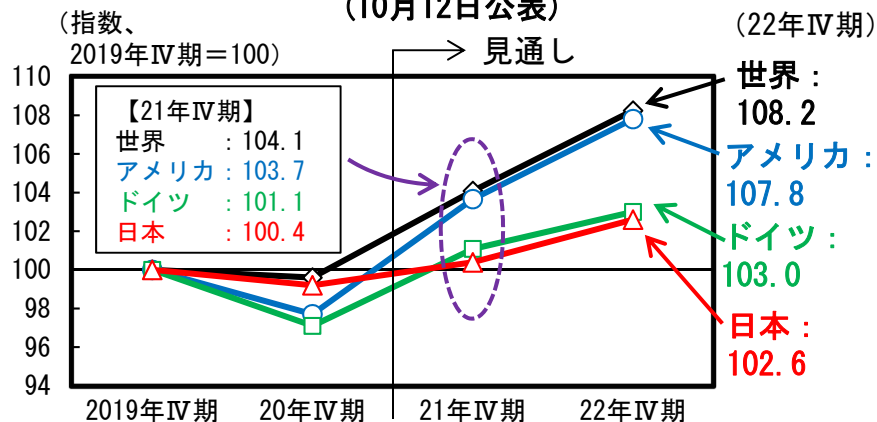
(備考) 1. 左図は総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。中央上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 中央下図は、厚生労働省ホームページにより作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている。2021年10月の日次有効求人件数(実数)は、1~14日時点での2019年比を求めた。
 3. 右上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。右下図は総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」等により作成。季節調整値。

今月の指標(4) 世界経済

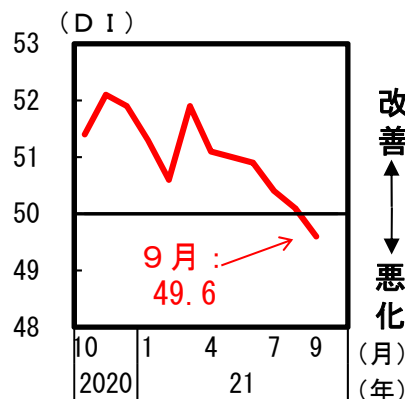
- IMF見通しによれば、世界経済は持ち直しが続くことが見込まれる。前回の見通しと比較すると、21年の成長率見通しはアメリカやドイツ等で下方修正。物価見通しは欧米で上方修正。
- 足下の動きをみると、供給面での制約や原材料価格の上昇がみられる。中国では、生産コストの上昇等により、製造業景況感が低下。また、世界的に、半導体不足等により乗用車生産が下押しされており、エネルギー価格の上昇もみられる。こうした供給面の動向について、注視が必要。

IMFによる実質GDP見通し

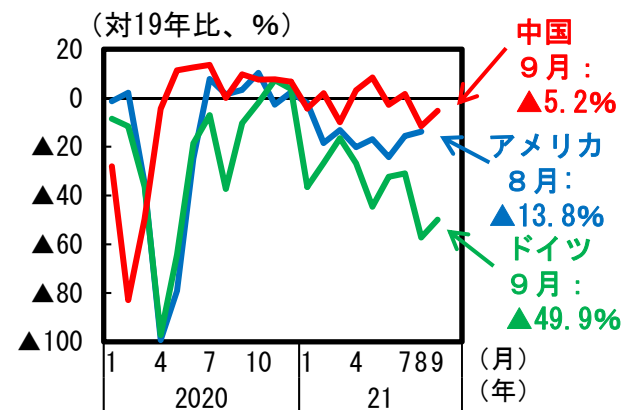
(10月12日公表)



中国：製造業景況感

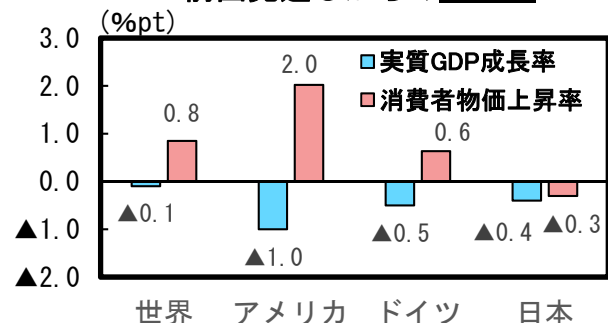


主要国：乗用車生産台数



IMFによる21年の見通し(実質GDP・物価)

前回見通しからの改定幅



※ GDP成長率は7月見通し→10月見通しの改定幅
 物価上昇率は4月見通し→10月見通しの改定幅

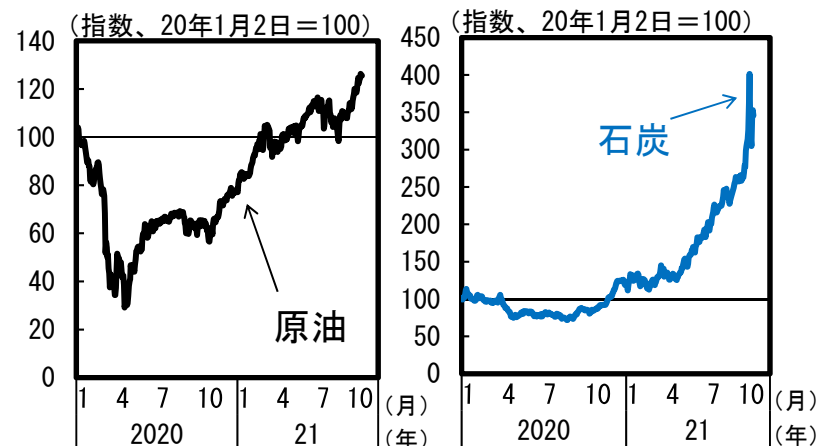
今回見通し (21年)

(前年比、%)

	実質GDP成長率	消費者物価上昇率
世界	5.9 (6.0)	4.3 (3.5)
アメリカ	6.0 (7.0)	4.3 (2.3)
ドイツ	3.1 (3.6)	2.9 (2.2)
日本	2.4 (2.8)	▲0.2(0.1)

※ 括弧内は前回見通し (GDP成長率は7月見通し、物価上昇率は4月見通し)

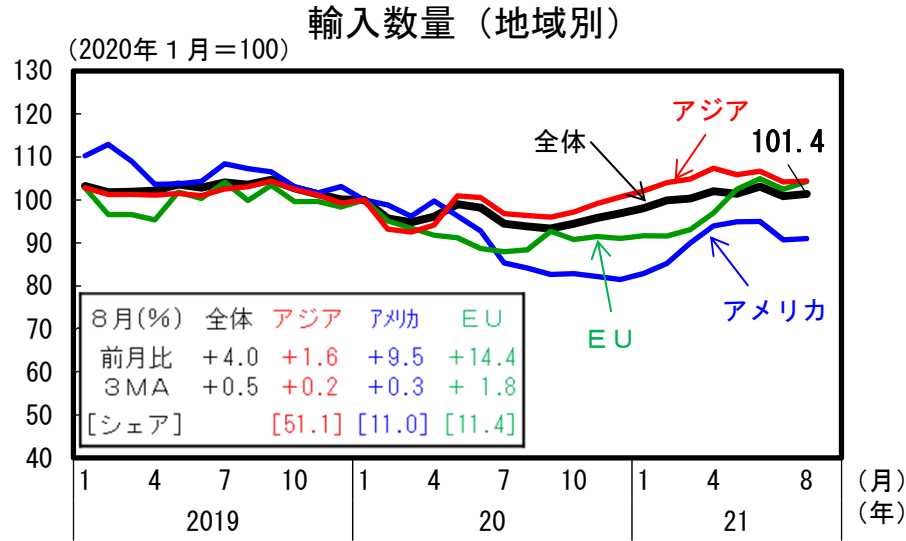
エネルギー価格



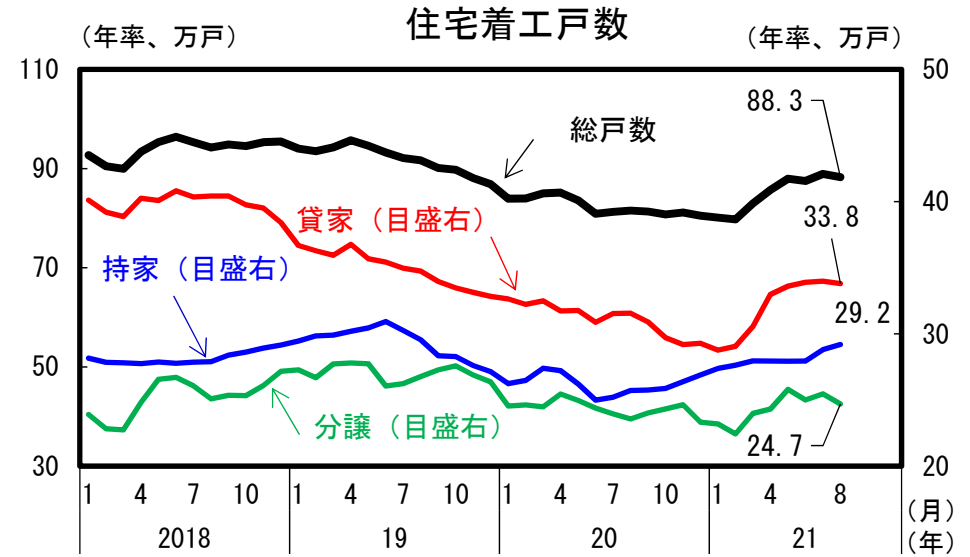
- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook database, October 2021”、FRB、中国汽車工業協会、中国国家統計局、ドイツ自動車工業会、ブルームバーグより作成。
 2. 右上図の右側について、アメリカは乗用車と小型トラックの合計。
 3. 右下図について、原油は北海ブレント(先物価格)、石炭は豪州Newcastle港積み目の石炭の輸出価格。いずれも21年10月13日までのデータ。

参 考

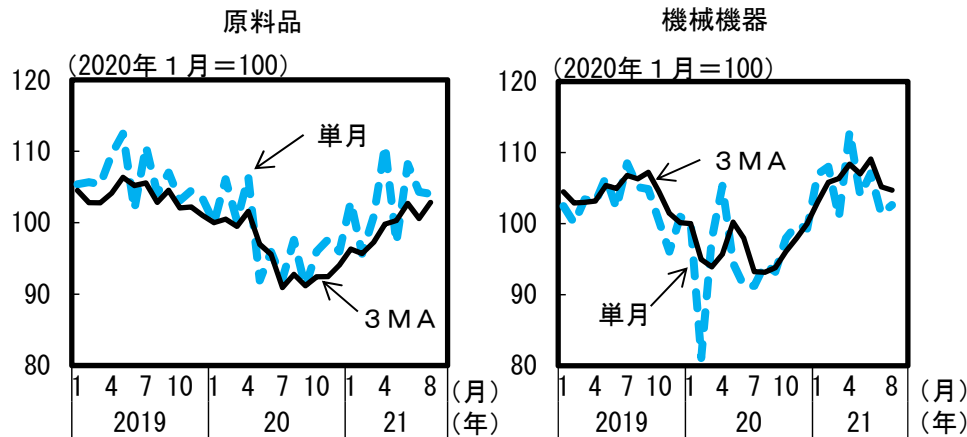
輸入：持ち直しの動きに足踏み



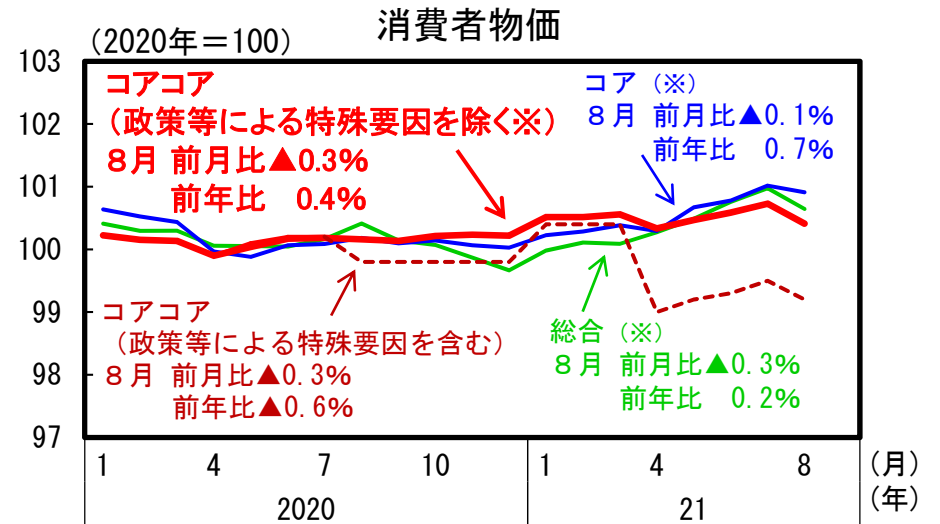
住宅建設：持ち直しの動き



輸入数量（品目別）

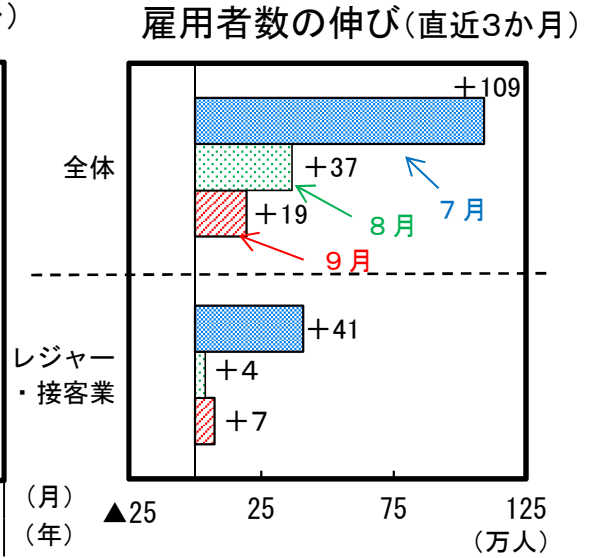
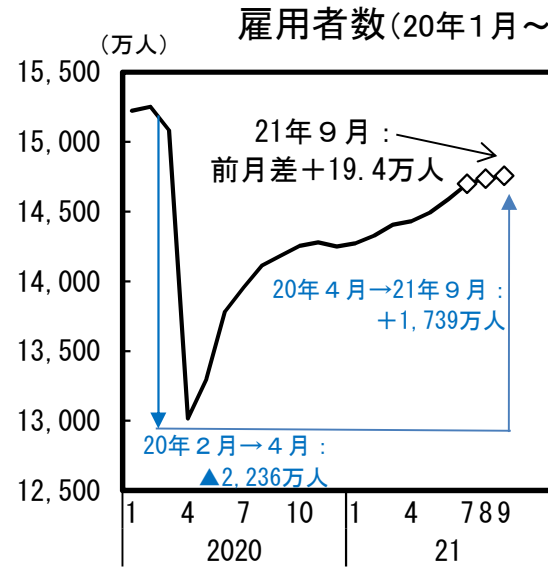
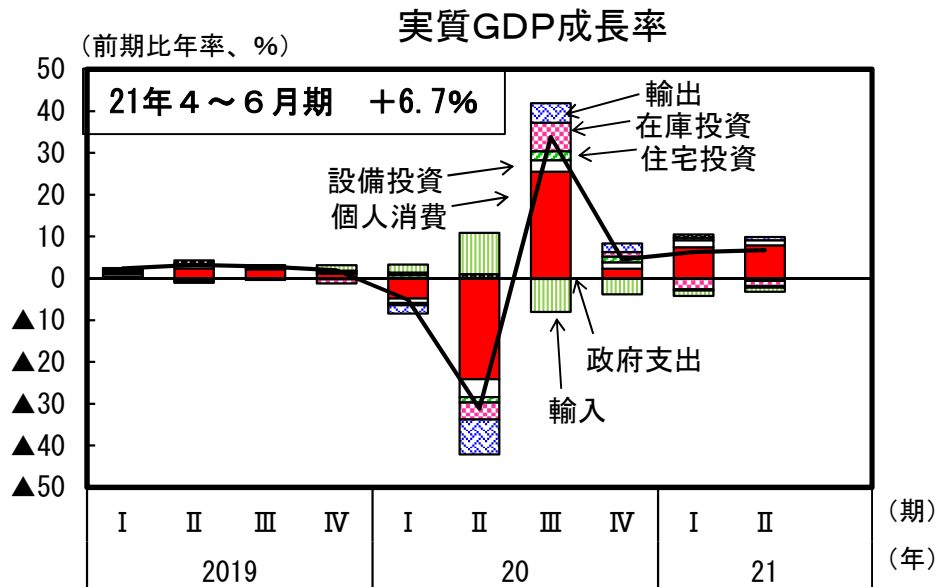


消費者物価：底堅さがみられる



- (備考) 1. 左図は、財務省「貿易統計（8月確報）」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸入全体に占める割合は、原料品6.8%、機械機器33.8%。
 2. 右上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 3. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準、季節調整値。政策等による特殊要因とは、GoToヘル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。

アメリカ経済：景気は着実に持ち直している

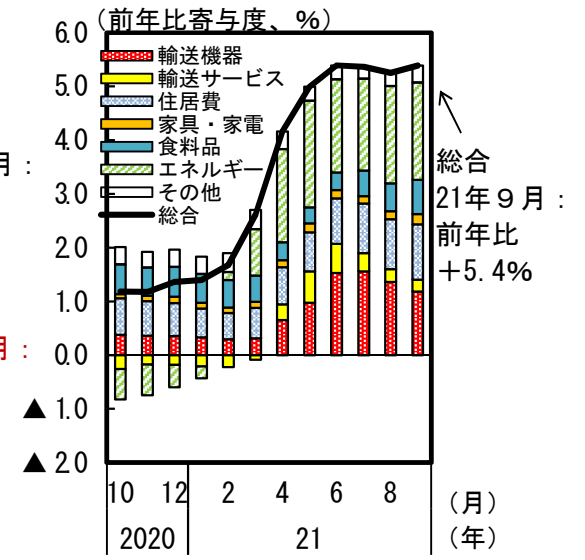
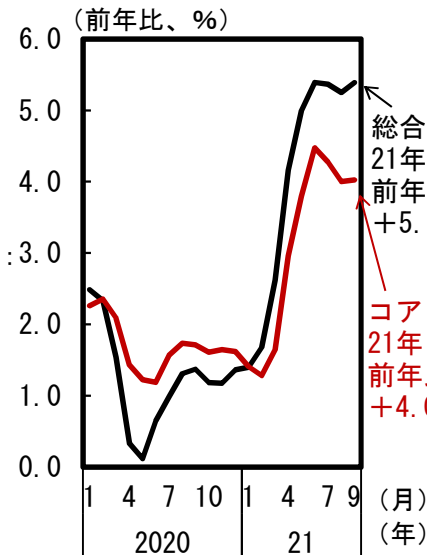
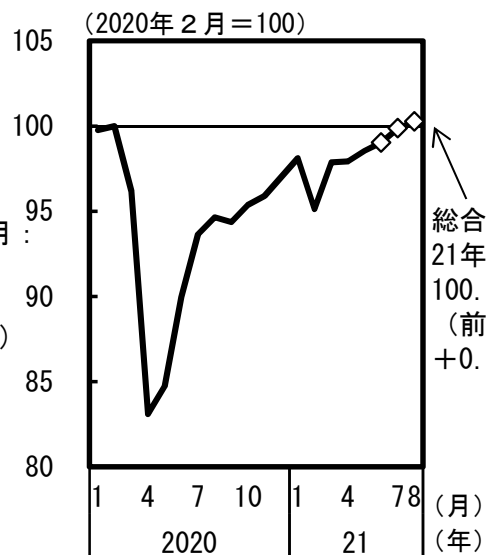
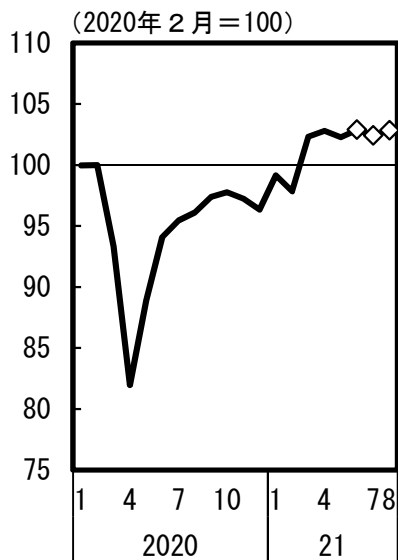


個人消費支出

鉱工業生産

消費者物価指数

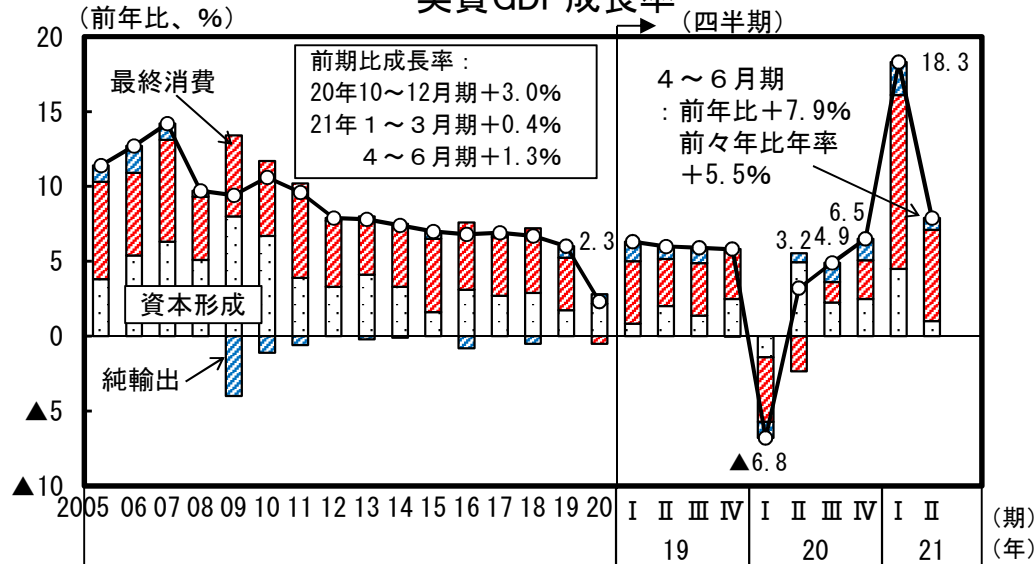
消費者物価指数 (前年比寄与度)



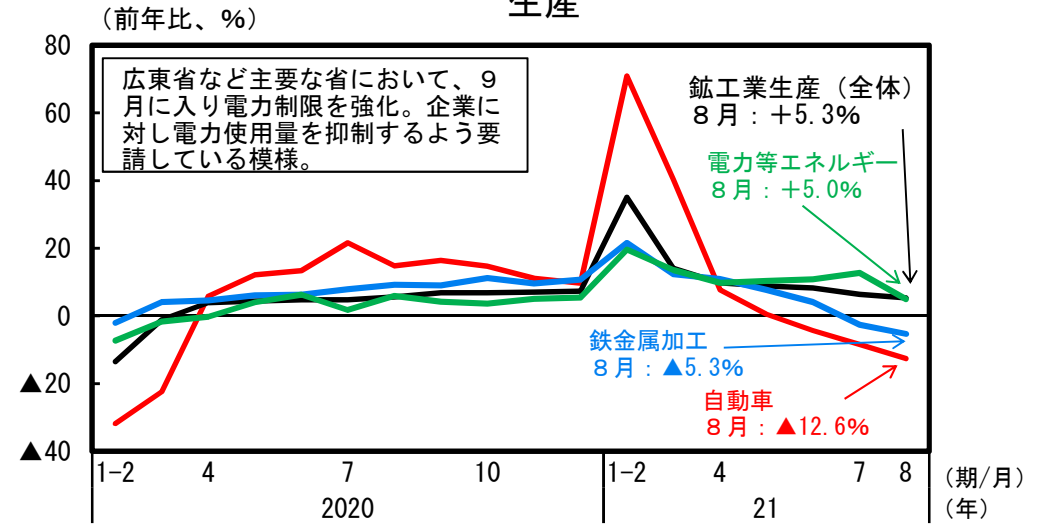
(備考) 1. アメリカ商務省、FRB、アメリカ労働省より作成。
2. 左下図の個人消費支出は、実質値、季節調整値。
3. 中央上図及び右上図の雇用者数は、非農業部門。調査対象期間は、毎月12日を含む給与支払い期間 (週、半月など、企業により異なる)。レジャー・接客業は、飲食・宿泊サービス、芸術・娯楽サービスから成る。

中国経済：景気の回復テンポはこのところ鈍化している

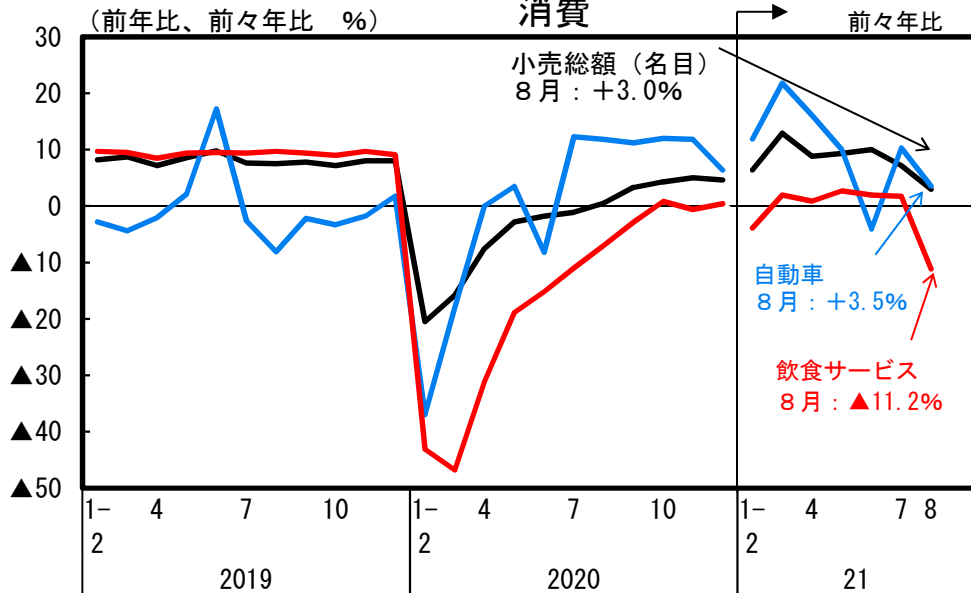
実質GDP成長率



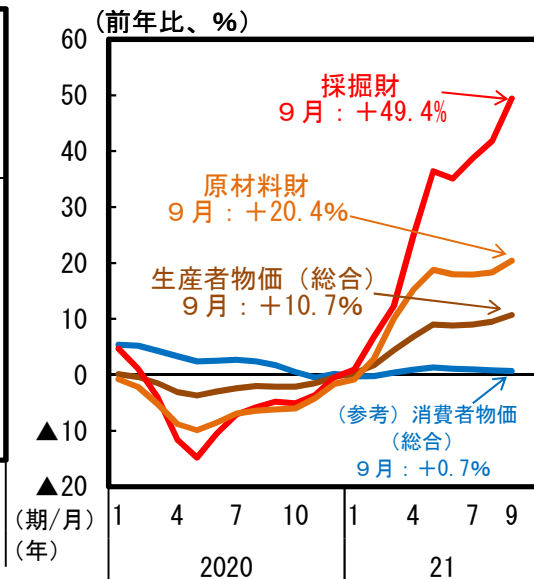
生産



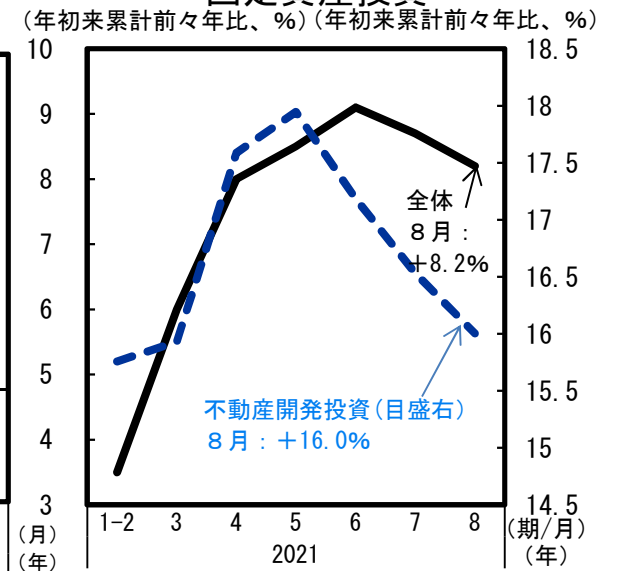
消費



生産者物価



固定資産投資



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。

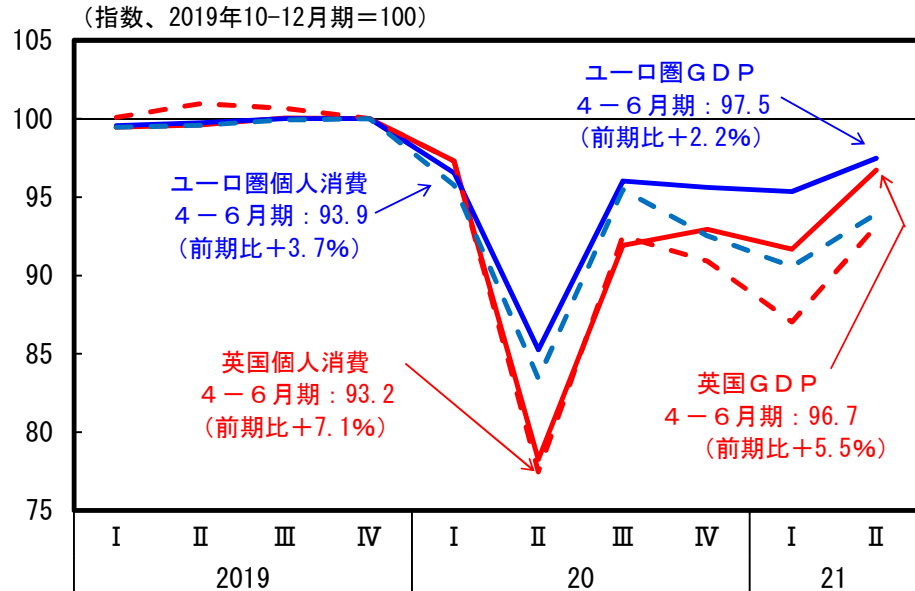
2. 左下図の小売総額は、社会消費品小売総額。自動車は一定规模以上企業商品小売における内訳。全体は公表値、飲食サービス及び自動車は20年及び21年の前年比を用いて試算。

3. 右上図のコメントは各種報道等より作成。

4. 右下図の固定資産投資は全体は公表値、不動産開発投資は20年及び21年の年初来累計前年比を用いて試算。

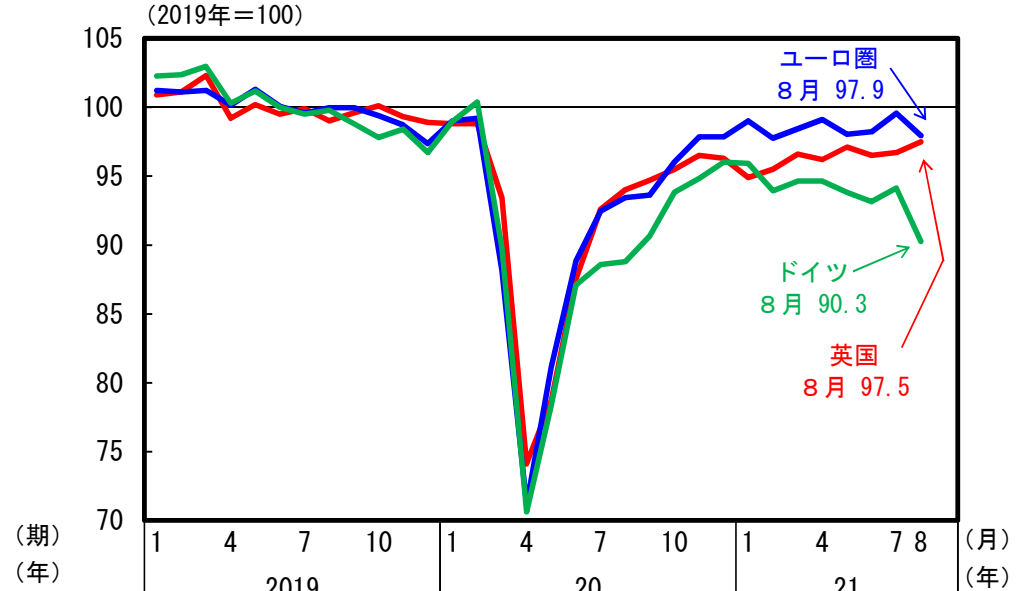
ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

実質GDP、個人消費



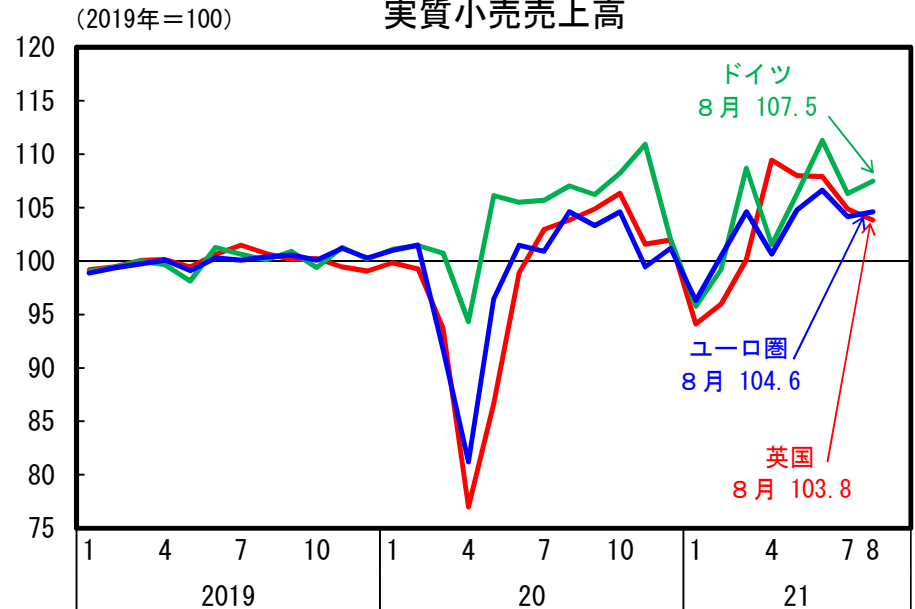
(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

鉱工業生産



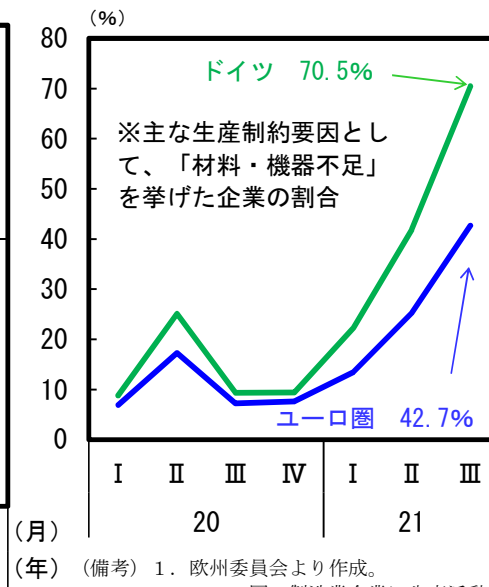
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

実質小売売上高



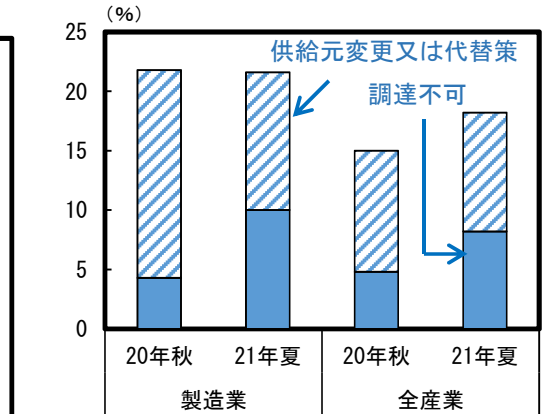
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

ユーロ圏:生産制約要因



(備考) 1. 欧州委員会より作成。
2. ユーロ圏の製造業企業に生産活動の制限となる主要因を質問。

英国:原材料等の調達状況



(備考) 1. 英国統計局より作成。
2. 約4万の在英事業者に「直近2週間における必要な原材料、財、サービスの調達可否」を質問。回答は「調達不可」、「供給元変更又は代替策」、「問題なく調達可」のいずれか一つを選択。
3. 期間は、20年秋は20年11月16日～29日、21年夏は21年8月23日～9月5日。